



◎文部省令第二号  
文部省設置法(昭和二十四年法律第百四十六号)第十條第四号の規定を実施するため、国民体育館規程を次のように定める。  
昭和二十七年一月二十二日  
文部大臣 天野 貞祐

国民体育館規程  
(目的及び位置)  
第一條 体育及びレクリエーションの研究並びにこれらの指導者の養成のための施設として、文部省社会教育局に国民体育館を置く。  
第二條 国民体育館の位置は、東京都千代田区一ツ橋一丁目とする。  
第三條 国民体育館は、第一項の目的に違反せず、且つ、その目的遂行上支障がない限り、この規程の定めるところにより、一般の使用に供することができる。  
第四條 前項の規定により一般の使用に供することができるものは、国民体育館中、室内運動場及び水泳場並びにこれらに附属する設備とする。  
(使用時間)  
第五條 国民体育館を一般の使用に供する時間は、毎日午前八時から午後九時までとする。但し、国民体育館の管理上必要がある場合には、休館し、又は閉館若しくは閉館の時刻を変更する。  
(使用料)  
第六條 前條の許可を受けた者は、すみやかに別表料金を規定する使用料を納入しなければならない。但し、文部省との共同主催に係る講習会、協議会等のために国民体育館を使用する場合は、他社会教育局長において特別の事情があると認められる場合に、使用料の一部又は全部を徴収しないことができる。  
第七條 前項の使用料の収納事務は、文部省大臣官房会計課においてこれを行うものとする。  
第八條 使用料は前納とする。  
第九條 既に使用料は返還しない。但し、災害その他特別の事情により使用不能となつた場合はこの限りでない。  
(使用許可の取消又は使用の中止命令)  
第十條 文部省令は、公布の日から施行する。  
(別表料金表)

区分	個人		団体	
	児童	学生	児童	学生
午前八時から午後五時	一五〇円	二〇〇円	一五〇円	二〇〇円
午後五時から午後九時まで	二〇〇円	二五〇円	二〇〇円	二五〇円

この省令は、公布の日から施行する。  
(別表料金表)

◎電波監理委員会告示第八十八号  
日本国有鉄道所屬川渡非常局の空中線の型式及び構成は、昭和二十六年十月二十五日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第七一六一号  
二 承認を受けた者 日本国有鉄道  
三 無線局の種類 非常局  
四 無線局の目的 日本国有鉄道に使用するため、非常通信業務を行う。  
五 通信の相手方 日本国有鉄道所屬の非常局  
六 通信事項 列車運轉、災害の復旧及び保安に関する事項  
七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日  
八 設置場所 移動体の種別 可搬  
移動場所 仙台を中心として半径五〇マイル以内  
宮城県玉造郡川渡村 東経一四〇度四七分 北緯三八度四四分

九 呼出符号、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力  
JRS-23 A三、二、八〇〇kc  
十 運用許容時間 非常通信を行うため、運用を必要とする時間  
電波監理委員会告示第八十七号  
第十五博鉄丸無線局の周波数は、昭和二十六年五月十一日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 免許の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第一五八六号  
二 免許人の名称 宝永汽船株式会社  
三 無線局の種類 船舶局  
四 無線局の目的 海運事業に使用するため、海上移動業務を行う。  
五 通信の相手方 地方電気通信取扱局、宝永汽船株式会社所屬船舶局  
六 通信事項 船舶の航行及び貨物の輸送に関する事項  
七 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日  
八 設置場所 第十五博鉄丸(主たる停泊港 東京)  
九 呼出符号 JBBQ

◎電波監理委員会告示第八十六号  
日本国有鉄道所屬川渡非常局の空中線の型式及び構成は、昭和二十六年十月二十五日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第七一六一号  
二 承認を受けた者 日本国有鉄道  
三 無線局の種類 非常局  
四 無線局の目的 日本国有鉄道に使用するため、非常通信業務を行う。  
五 通信の相手方 日本国有鉄道所屬の非常局  
六 通信事項 列車運轉、災害の復旧及び保安に関する事項  
七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日  
八 設置場所 移動体の種別 可搬  
移動場所 仙台を中心として半径五〇マイル以内  
宮城県玉造郡川渡村 東経一四〇度四七分 北緯三八度四四分

九 呼出符号、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力  
JRS-23 A三、二、八〇〇kc  
十 運用許容時間 非常通信を行うため、運用を必要とする時間  
電波監理委員会告示第八十七号  
第十五博鉄丸無線局の周波数は、昭和二十六年五月十一日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 免許の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第一五八六号  
二 免許人の名称 宝永汽船株式会社  
三 無線局の種類 船舶局  
四 無線局の目的 海運事業に使用するため、海上移動業務を行う。  
五 通信の相手方 地方電気通信取扱局、宝永汽船株式会社所屬船舶局  
六 通信事項 船舶の航行及び貨物の輸送に関する事項  
七 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日  
八 設置場所 第十五博鉄丸(主たる停泊港 東京)  
九 呼出符号 JBBQ

◎電波監理委員会告示第八十八号  
日本国有鉄道所屬川渡非常局の空中線の型式及び構成は、昭和二十六年十月二十五日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第七一六一号  
二 承認を受けた者 日本国有鉄道  
三 無線局の種類 非常局  
四 無線局の目的 日本国有鉄道に使用するため、非常通信業務を行う。  
五 通信の相手方 日本国有鉄道所屬の非常局  
六 通信事項 列車運轉、災害の復旧及び保安に関する事項  
七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日  
八 設置場所 移動体の種別 可搬  
移動場所 仙台を中心として半径五〇マイル以内  
宮城県玉造郡川渡村 東経一四〇度四七分 北緯三八度四四分

九 呼出符号、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力  
JRS-23 A三、二、八〇〇kc  
十 運用許容時間 非常通信を行うため、運用を必要とする時間  
電波監理委員会告示第八十七号  
第十五博鉄丸無線局の周波数は、昭和二十六年五月十一日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 免許の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第一五八六号  
二 免許人の名称 宝永汽船株式会社  
三 無線局の種類 船舶局  
四 無線局の目的 海運事業に使用するため、海上移動業務を行う。  
五 通信の相手方 地方電気通信取扱局、宝永汽船株式会社所屬船舶局  
六 通信事項 船舶の航行及び貨物の輸送に関する事項  
七 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日  
八 設置場所 第十五博鉄丸(主たる停泊港 東京)  
九 呼出符号 JBBQ

◎電波監理委員会告示第八十八号  
日本国有鉄道所屬川渡非常局の空中線の型式及び構成は、昭和二十六年十月二十五日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第七一六一号  
二 承認を受けた者 日本国有鉄道  
三 無線局の種類 非常局  
四 無線局の目的 日本国有鉄道に使用するため、非常通信業務を行う。  
五 通信の相手方 日本国有鉄道所屬の非常局  
六 通信事項 列車運轉、災害の復旧及び保安に関する事項  
七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日  
八 設置場所 移動体の種別 可搬  
移動場所 仙台を中心として半径五〇マイル以内  
宮城県玉造郡川渡村 東経一四〇度四七分 北緯三八度四四分

九 呼出符号、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力  
JRS-23 A三、二、八〇〇kc  
十 運用許容時間 非常通信を行うため、運用を必要とする時間  
電波監理委員会告示第八十七号  
第十五博鉄丸無線局の周波数は、昭和二十六年五月十一日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 免許の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第一五八六号  
二 免許人の名称 宝永汽船株式会社  
三 無線局の種類 船舶局  
四 無線局の目的 海運事業に使用するため、海上移動業務を行う。  
五 通信の相手方 地方電気通信取扱局、宝永汽船株式会社所屬船舶局  
六 通信事項 船舶の航行及び貨物の輸送に関する事項  
七 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日  
八 設置場所 第十五博鉄丸(主たる停泊港 東京)  
九 呼出符号 JBBQ

◎電波監理委員会告示第八十八号  
日本国有鉄道所屬川渡非常局の空中線の型式及び構成は、昭和二十六年十月二十五日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第七一六一号  
二 承認を受けた者 日本国有鉄道  
三 無線局の種類 非常局  
四 無線局の目的 日本国有鉄道に使用するため、非常通信業務を行う。  
五 通信の相手方 日本国有鉄道所屬の非常局  
六 通信事項 列車運轉、災害の復旧及び保安に関する事項  
七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日  
八 設置場所 移動体の種別 可搬  
移動場所 仙台を中心として半径五〇マイル以内  
宮城県玉造郡川渡村 東経一四〇度四七分 北緯三八度四四分

九 呼出符号、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力  
JRS-23 A三、二、八〇〇kc  
十 運用許容時間 非常通信を行うため、運用を必要とする時間  
電波監理委員会告示第八十七号  
第十五博鉄丸無線局の周波数は、昭和二十六年五月十一日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 免許の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第一五八六号  
二 免許人の名称 宝永汽船株式会社  
三 無線局の種類 船舶局  
四 無線局の目的 海運事業に使用するため、海上移動業務を行う。  
五 通信の相手方 地方電気通信取扱局、宝永汽船株式会社所屬船舶局  
六 通信事項 船舶の航行及び貨物の輸送に関する事項  
七 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日  
八 設置場所 第十五博鉄丸(主たる停泊港 東京)  
九 呼出符号 JBBQ





<p>●大蔵省告示第百十八号 連合国財産の返還等に関する政令 (昭和二十六年政令第六号)第十三條第一項第一号の規定により、ジェイ・エム・メイトランド(兵庫縣神戸市生田区海岸通り九番の二)が有する左の財産に関する管理人 富士信託銀行株式会社(大阪府大阪市東区北浜五丁目二番地)を昭和二十七年一月二十一日解任した。 昭和二十七年一月二十二日 大蔵大臣 池田 勇人</p>		<p>●大蔵省告示第百十九号 割増金附貯蓄の取扱に関する法律(昭和二十三年法律第四十三号)第三條及び第五條の規定により、内野村農協協和記念定期貯金の細目等を次のように定める。 昭和二十七年一月二十二日 大蔵大臣 池田 勇人</p>		<p>●大蔵省告示第百二十号 割増金附貯蓄の取扱に関する法律(昭和二十三年法律第四十三号)第三條及び第五條の規定により、豊浦町農協協和記念定期貯金の細目等を次のように定める。 昭和二十七年一月二十二日 大蔵大臣 池田 勇人</p>		<p>●大蔵省告示第百二十一号 割増金附貯蓄の取扱に関する法律(昭和二十三年法律第四十三号)第三條及び第五條の規定により、吉備信用組合にこの定期貯金を次のように定める。 昭和二十七年一月二十二日 大蔵大臣 池田 勇人</p>		<p>●大蔵省告示第百二十三号 割増金附貯蓄の取扱に関する法律(昭和二十三年法律第四十三号)第三條及び第五條の規定により、但馬信用金庫第五回定期貯金の細目等を次のように定める。 昭和二十七年一月二十二日 大蔵大臣 池田 勇人</p>	
<p>一 名 称 大蔵大臣 池田 勇人 定期貯金</p>	<p>二 條 件 (一)契約期間 一年 (二)預入金額 一口千円 (三)取扱の時期 昭和二十七年一月二十四日から同年二月二十九日まで</p>	<p>一 名 称 大蔵大臣 池田 勇人 定期貯金</p>	<p>二 條 件 (一)契約期間 一年 (二)預入金額 一口千円 (三)取扱の時期 昭和二十七年一月二十四日から同年三月二十日まで</p>	<p>一 名 称 大蔵大臣 池田 勇人 定期貯金</p>	<p>二 條 件 (一)契約期間 六月 (二)預入金額 一口千円 (三)取扱の時期 昭和二十七年一月二十四日から同年三月二十四日まで</p>	<p>一 名 称 大蔵大臣 池田 勇人 定期貯金</p>	<p>二 條 件 (一)契約期間 一年 (二)預入金額 一口千円 (三)取扱の時期 昭和二十七年一月二十四日から同年二月二十八日まで</p>		
<p>四 割 増 金 預入金額一口ごとに一個の抽せん権を附與し、抽せん権千個をもつて一組とし、各組につき次のとおりとする。</p>	<p>等級 割増金 当せんの数 特等 一、〇〇〇円 一 一等 五〇〇円 二 二等 二〇〇円 一 三等 一〇〇円 一 計 一、〇〇〇円 五</p>	<p>四 割 増 金 預入金額一口ごとに一個の抽せん権を附與し、抽せん権千個をもつて一組とし、各組につき次のとおりとする。</p>	<p>等級 割増金 当せんの数 特等 一、〇〇〇円 一 一等 五〇〇円 二 二等 二〇〇円 一 三等 一〇〇円 一 計 一、〇〇〇円 五</p>	<p>四 割 増 金 預入金額一口ごとに一個の抽せん権を附與し、抽せん権千個をもつて一組とし、各組につき次のとおりとする。</p>	<p>等級 割増金 当せんの数 特等 一、〇〇〇円 一 一等 五〇〇円 二 二等 二〇〇円 一 三等 一〇〇円 一 計 一、〇〇〇円 五</p>	<p>四 割 増 金 預入金額一口ごとに一個の抽せん権を附與し、抽せん権千個をもつて一組とし、各組につき次のとおりとする。</p>	<p>等級 割増金 当せんの数 特等 一、〇〇〇円 一 一等 五〇〇円 二 二等 二〇〇円 一 三等 一〇〇円 一 計 一、〇〇〇円 五</p>		

●電波監理委員会告示第百二十三号  
第二金比羅丸無線局の周波数は、昭和二十六年八月三十日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 免許の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第一六一二〇号  
二 免許人の氏名 大塚高松  
三 無線局の種類 船舶局  
四 無線局の目的 漁業に使用するため、海上移動業務を行う。  
五 通信の相手方 千葉縣無線漁業協同組合所属海岸局、漁業通信  
六 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日  
七 免許の場所 第二金比羅丸(主たる停泊港 銚子)  
八 設置場所 船内(ごうおつかごんぼらま)  
九 呼出名称 你  
十 電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力  
A三 二、四四〇ケ  
三、五四五ケ  
七、八五〇ケ  
水島発振 終段抑制格子変調 二五W  
十一 空中線の型式及び構成 T型  
十二 運用許容時間 常時

●電波監理委員会告示第百二十四号  
幸米丸無線局の周波数は、昭和二十六年八月二十五日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 免許の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第一六一二〇号  
二 免許人の氏名 幸保幸八  
三 無線局の種類 船舶局  
四 無線局の目的 漁業に使用するため、海上移動業務を行う。  
五 通信の相手方 千葉縣無線漁業協同組合所属海岸局、漁業通信  
六 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日  
七 免許の場所 幸米丸(主たる停泊港 銚子)  
八 設置場所 船内(ごうおつかごんぼらま)  
九 呼出名称 你  
十 電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力  
A三 二、四四〇ケ  
三、五四五ケ  
七、八五〇ケ  
水島発振 終段抑制格子変調 二五W  
十一 空中線の型式及び構成 T型  
十二 運用許容時間 常時

●法務府告示第百十号  
福岡法務局前出張所に備えてあつた糸島郡野村野北土地登記簿第一二册登記第五五二号の登記用紙が滅失した。  
滅失した登記用紙に登記を受けた者又は同出張所に対し登記に関する通知若しくは嘱託をした官庁、公署は、昭和二十七年一月二十二日より同年四月二十二日まで同出張所に登記回復の申請又はその通知若しくは嘱託をしなければならぬ。  
前項に定められた期間内に登記の回復を申請し、又はその嘱託をすれば、登記した権利は、なお、前登記簿における順位を有することとなる。  
昭和二十七年一月二十二日  
法務総裁 木村篤太郎

●法務府告示第百十一号  
福岡法務局前出張所に備えてある左記土地登記簿の登記用紙は、滅失の虞があるため、不動産登記法第二十四條により、その登記の転写を命じた。  
昭和二十七年一月二十二日  
法務総裁 木村篤太郎

郡名	村名	登記簿の種類	登記番号
糸島	野北	第一〇册	第四五〇号から第五〇〇号まで
同	同	第一一册	第五〇〇号から第五五〇号まで
同	同	第一二册	第五五〇号から第六〇〇号まで
同	同	第一三册	第六〇〇号から第六五〇号まで
同	同	第一四册	第六五〇号から第七〇〇号まで
同	同	第一五册	第七〇〇号から第七五〇号まで

●大蔵省告示第百十七号  
連合国財産の返還等に関する政令(昭和二十六年政令第六号)第十三條第一項第一号の規定により、ジェイ・エム・メイトランド(兵庫縣神戸市生田区海岸通り九番の二)が有する左の財産に関する管理人 東京信託銀行株式会社(東京都中央区日本橋室町二丁目一番の二)を昭和二十七年一月二十一日解任した。  
昭和二十七年一月二十二日  
大蔵大臣 池田 勇人

●電波監理委員会告示第百二十五号  
鶴丸無線局の周波数及び空中線電力は、昭和二十六年九月七日変更した。変更後の現状は、次の通りである。  
昭和二十七年一月二十二日  
電波監理委員会委員長 富安 謙次

一 免許の年月日及び番号 昭和二十五年六月一日 第一六一〇四号  
二 免許人の氏名 船岡鶴吉  
三 無線局の種類 船舶局  
四 無線局の目的 漁業に使用するため、海上移動業務を行う。  
五 通信の相手方 千葉縣無線漁業協同組合所属海岸局、漁業通信  
六 免許の有効期限 昭和二十八年五月三十一日  
七 免許の場所 所 鶴丸(主たる停泊港 銚子)  
八 設置場所 船内(ごうおつかごんぼらま)  
九 呼出名称 你  
十 電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力  
A三 二、四四〇ケ  
三、五四五ケ  
七、八五〇ケ  
水島発振 終段抑制格子変調 二〇W  
十一 空中線の型式及び構成 逆L型  
十二 運用許容時間 常時









# 第 7509 号

昭和 27 年 1 月 22 日 火曜日 官 報 第 7509 号 312

衆議院法制局 編集  
参議院法制局

## 現行法規總覽

全二十三綴 A5判 30,000頁 定價壹万五千円  
本文上質印刷紙

註釈・参照條文挿入 五十音・年別索引付

第一法規出版株式會社

本社 東京都港区芝西久保桜川町 25  
電話 芝 (43) 528・3565  
支社 長野市岡田町 176  
電話 4901・4902・5515  
直接販売・内容見本贈呈

### 会社その他の公告

**解散公告(第一回)**  
当会社は昭和二十六年十一月二十日の臨時株主総会の決議により解散致しました。当会社に対し債権のある方は本公告掲載の日より二箇月以内に御申出下さい。若し右期間内に御申出のない時は清算より除斥致します。  
昭和二十七年一月十七日  
横濱市中区末吉町四の七二番地  
聯合映画株式會社  
清算人 佐伯 隆敏

**公告(第一回)**  
社員総会の決議により当社は昭和二十六年十二月十九日解散致しました。就而当社に債権を有せらるる方は本公告掲載の日より六十日以内に債権を申出下さい。若し申出なきときは清算より除斥致します。  
右公告する。  
昭和二十六年十二月二十九日  
横濱市中区日本大通り横浜商工会議所内 有限会社三成商會  
清算人 田村 太郎

**解散公告(第三回)**  
当会社は昭和二十六年十二月十三日臨時株主総会の決議により解散致しましたので当会社に対し債権を有せらるる方は第一回公告掲載の翌日から二箇月以内に御申出下さい。若し上記期間内に御申出のないときは清算より除斥致します。  
昭和二十七年一月十七日  
久留米市東町一八二  
株式会社花市場  
清算人 後藤 庄吾

**解散公告(第二回)**  
当社は昭和二十六年十二月二十八日の臨時株主総会の決議により解散致しましたので当社に対し債権を有せらるる方は第一回公告掲載の日から二箇月以内に御申出下さい。若し右期間内に御申出のないときは清算より除斥致します。  
昭和二十七年一月十六日  
東京都大田区羽田本町三四七番地  
株式会社三吉製工所  
清算人 佐藤 要吉  
清算事務所 港区芝三田二丁目四番地

### 組織変更公告

当会社は昭和二十七年一月十日社員総会の決議により其の組織を変更し松沢工業株式會社とする事を決議した故ら二箇月以内に申し出でられたい。  
昭和二十七年一月二十二日  
長野市大字長野長門町一〇七九  
有限会社松沢工業所  
取締役社長 松沢 三治

**解散公告(第一回)**  
当会社は昭和二十六年十一月三十日の株主総会の決議により同日解散した。当会社に対し債権を有する者はこの公告掲載の翌日から二箇月以内に申出でられたい。もしこの期間内に申出がないときは清算から除斥せられる。  
昭和二十七年一月二十二日  
大阪市東区谷町三丁目四十五番地  
三幸衣料産業株式會社  
代表清算人 吉田 龍治

**決定整備計画実行完了公告**  
当会社は昭和二十六年十二月二十九日を以て決定整備計画の実行を完了致しましたので法第四十一條第一項の規定により公告致します。  
昭和二十七年一月二十二日  
大阪市東淀川区野中北通三の二  
日新金属工業株式會社

**第一回決算公告**  
(昭和二十六年七月三十一日)  
貸借対照表  
借方の部

土地建物	二〇八七、六六〇〇〇
車輦運搬具	二〇四、二五〇〇〇
備品什器	一、五九、五九〇〇
有価証券	二、五〇三、〇〇〇〇〇
前払金	五、五〇〇、〇〇〇〇〇
未払金	一〇、〇八四、三三三、九九〇
未受取掛	四、六四〇、九四八、〇〇〇
未取掛	三、一三三、〇〇〇
未受取掛	五、〇七、一九〇、九〇〇
未取掛	六、八五五、七六四、〇〇〇
未受取掛	四、〇四六、九四九、五〇〇
未取掛	五、五五九、九七七、二二三
未受取掛	一、〇〇〇、〇〇〇〇〇
未取掛	一一、一四三、七九五
未受取掛	八七、〇〇四、八八一、〇〇〇
未取掛	三、五〇〇、〇〇〇〇〇
未受取掛	二、四二七、八八七、三三〇
未取掛	一、九三三、八八九、〇〇〇
未受取掛	四、六七九、八九〇、〇〇〇
未取掛	九、五三三、五二八、七〇〇

当期利益金 二、〇〇九、七〇九、七二  
右の通りであります。  
昭和二十六年九月三十一日  
横濱市中区英町八番地  
第一石炭販売株式會社

**解散団体財産売却公告(第三百十七回)**  
一、売却物件  
建物木造瓦葺二階建一棟(延七八・三六五坪)(B-130-1)  
建物木造瓦葺二階建一棟(延二二・二五坪)(B-130-2)  
建物鉄筋トタン張平家建一棟(延三・七五坪)(B-130-1-1)  
土地 三三三・〇四坪(L-1-14)  
安楽椅子その他一六種(M-1-130-130-14)

(注)右(イ)は現に占領軍において使用中であるから、占領軍が正式に使用を廃止するまでは、買受人においてこれを占有し、使用し、移動し、その他変更を加えることはできません。  
建物木造セメント瓦葺平家建一棟 五二・〇〇坪(B-130-1-1)  
土地 三三九・二〇坪(L-1-14)  
土地(空地) 一一三・三四坪(L-1-14-1)  
所在地 (イ)東京都港区芝白金三光町二五六番地  
(ロ)同北区稻付西町四丁目一四番地  
(ハ)下見の日時 (イ)一月二十五日午前十時東京都総務局特別調査課集合  
(ロ)一月二十五日午前十時物件所在地集合  
四、入札の期限 一月三十日午後五時締切  
五、入札の場所 当理事会又は東京都総務局特別調査課  
六、保証金 (イ)二十万円(ロ)四万一千円  
(ハ)二万一千円  
七、買受人の決定は氏名を官報に公告し、申込入にも通知します。  
八、入札心得その他詳細については必ず当理事会又は東京都総務局特別調査課にお問い合せ下さい。  
東京都千代田区皇居内(旧枢密院) 解散団体財産売却理事会

定価 一月 二百四十円 二部 九円 送料実費  
但し、本誌の購読者には特別優待として、一月 二百四十円 二部 九円 送料実費を免除する。  
発行所 東京都新宿区西谷本町一五  
電話 九段(83)三三三三  
電話 東区(93)九〇〇〇

明治三十五年第三種郵便物認可  
三月三十一日

# 昭27. 1. 22.

1 昭和27年1月22日 火曜日 官報(号外) 第2号(2頁)

号外(第二号)

## 官報

### 政令

予算決算及び会計令の一部を改正する政令をここに公布する。

#### 御名 御璽

昭和二十七年一月二十二日  
内閣総理大臣 吉田 茂

#### 政令第七号

予算決算及び会計令の一部を改正する政令

内閣は、財政法(昭和二十二年法律第三十四号)第四十七條の規定に基づき、この政令を制定する。  
予算決算及び会計令(昭和二十二年勅令第六十五号)の一部を次のように改正する。

第九條に次の一項を加える。  
前項の場合において、同項の通知が閣議の決定により減額された国会、裁判所又は会計検査院の歳出見積に係るものであるときは、大蔵大臣は、当該通知において、その減額された旨を明らかにしなければならない。  
第十一條の次に次の二條を加える。  
第十一條之二 衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官又は会計検査院長は、第九條の規定による歳出見積を減額した旨の通知を受けた場合において、増額の必要を認めるときは、その減額された歳出見積に係る予定経費増額要求明細書を作成し、予定

経費要求書とともに大蔵大臣に送付しなければならない。  
第十一條之三 大蔵大臣は、前條の規定により、衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官又は会計検査院長から予定経費増額要求明細書の送付を受けたときは、財政法第十九條の規定に基づき附記事項を作成しなければならない。

前項の規定による附記事項のうち、経費の区分は、歳出予算の区分に準ずるものとする。  
附則  
この政令は、公布の日から施行し、昭和二十七年年度予算から適用する。

内閣総理大臣 吉田 茂  
法務総裁 木村篤太郎  
外務大臣 吉田 茂  
大蔵大臣 池田 勇人  
文部大臣 天野 貞祐  
厚生大臣 吉武 恵市  
農林大臣 広川 弘禪  
通商産業大臣 高橋龍太郎  
運輸大臣 村上 義一  
郵政大臣 佐藤 榮作  
電気通信大臣 佐藤 榮作  
労働大臣 吉武 恵市  
建設大臣 野田 卯一  
経済安定本部総裁 吉田 茂

#### 法務府公告

##### ○押收物還付公告

六日町区検察庁  
左記食糧管理法違反事件押收物につき刑事訴訟法第四百九十九條により公告する。  
二十六年 換 価 金 犯人氏名  
押番号 六一五〇〇 不詳  
一七九六 トランク 一箇  
一七九七 リュック 一箇  
一八九二 リュック 一箇  
一八九七 トランク 一箇

一七九八	六六二〇〇	一八四三	二一三〇〇	八八八	三三一〇〇
一七九九	三二四〇〇	一八四四	九二四〇〇	八八九	四七三〇〇
一八〇〇	三七八〇〇	一八四五	一七二七〇	八九〇	三七八〇〇
一八一〇	九二七〇〇	一八四六	一〇一四〇	八九一	三八八〇〇
一八一〇	三〇二〇〇	一八四七	一三二五〇	八九二	六六二〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八四八	六六二〇〇	八九三	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八四九	九三三〇〇	八九四	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八五〇	六四三〇〇	八九五	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八五一	三六四三〇	八九六	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八五二	四七三〇〇	八九七	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八五三	九四六〇〇	八九八	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八五四	九九三〇〇	八九九	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八五五	六六二〇〇	九〇〇	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八五六	六六二〇〇	九〇一	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八五七	六六二〇〇	九〇二	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八五八	六六二〇〇	九〇三	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八五九	六六二〇〇	九〇四	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八六〇	六六二〇〇	九〇五	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八六一	六六二〇〇	九〇六	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八六二	六六二〇〇	九〇七	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八六三	六六二〇〇	九〇八	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八六四	六六二〇〇	九〇九	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八六五	六六二〇〇	九一〇	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八六六	六六二〇〇	九一一	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八六七	六六二〇〇	九一二	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八六八	六六二〇〇	九一三	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八六九	六六二〇〇	九一四	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八七〇	六六二〇〇	九一五	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八七一	六六二〇〇	九一六	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八七二	六六二〇〇	九一七	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八七三	六六二〇〇	九一八	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八七四	六六二〇〇	九一九	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八七五	六六二〇〇	九二〇	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八七六	六六二〇〇	九二一	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八七七	六六二〇〇	九二二	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八七八	六六二〇〇	九二三	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八七九	六六二〇〇	九二四	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八八〇	六六二〇〇	九二五	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八八一	六六二〇〇	九二六	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八八二	六六二〇〇	九二七	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八八三	六六二〇〇	九二八	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八八四	六六二〇〇	九二九	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八八五	六六二〇〇	九三〇	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八八六	六六二〇〇	九三一	三三一〇〇
一八一〇	一五七四〇	一八八七	六六二〇〇	九三二	三三一〇〇

毎日 郵便 第三号

# 号外

号外(第三号)

官報

国会事項

◎開会式 第十三回国会の開会式は、一月二十二日、天皇陛下の臨幸を仰いで参議院議場において行われた。

本日、天皇陛下の御臨席を仰ぎ、第十三回国会の開会式を挙げるにあたり、衆議院及び参議院を代表して式辞を申し上げます。

前国会において、承認を興えた平和条約がすみやかに効力を発生し、わが国の完全な独立が一日も早く達成されることを心から念願するものであります。

われわれは、主権回復後の内外の諸情勢に対応するため、この際、産業貿易、教育文化、国民生活等の各般にわたって適切な施策を進め、急速に国家態勢の整備、充実を図る必要を痛感いたします。

国民もまた、国家の自立にとまらぬ重大な責任と義務を自覚し、幾多の艱苦に耐えて協力一致、營々として祖國の再建に邁進し、もつて、わが國の独立と自由を寄せられた、各國の期待と信頼に報ゆる覚悟を新たにすることを望んでやみません。

ここに国会は、憲法の崇高な精神を体し、最善をつくしてその使命を遂行し、もつて国民の委託に応えようとするものであります。

三月三十一日第三種郵便物認可

次に、左の勅語を賜わつた。

本日、第十三回国会の開会式に臨み、全国民を代表する諸君とともに、親しく一堂に会することは、わたくしの深く喜びとするところであります。

平和条約については、すでに国会の承認を経て、批准を終り、その効力の発生を待つばかりとなつたことは、諸君とともに、まことに喜びに堪えません。

永遠の平和を念願とする日本国憲法のもとに、世界の諸國と並び立つて、わが國がますます繁栄し、また、國際の平和と民主主義の発展に寄與するためには、わが國民の負うべき責務はいよいよ重大であると思ひます。

わたくしは、全国民諸君が、六年余の長きにわたり終始かわらずわが國に寄せられた連合諸國の好意と援助とに対する感謝の念を新たにしつつ、新日本建設の抱負と誇りをもつて、今後の多くの困難を克服する不動の決意をさらに固めることを望むものであります。

このときあたり、国会が、國權の最高機関としての使命を遺憾なく果し、また全国民が憲法の諸原則をよく守り、互に協力して、各自の最善を尽すことを切に望みます。

明治三十五年第一種郵便物認可

Table with multiple columns of numbers and small text labels like 'サツク' and 'リユツク'.

Table with multiple columns of numbers and small text labels like 'サツク' and 'リユツク'.

Table with multiple columns of numbers and small text labels like 'サツク' and 'リユツク'.

Table with multiple columns of numbers and small text labels like 'サツク' and 'リユツク'.

Table with multiple columns of numbers and small text labels like 'サツク' and 'リユツク'.

毎日文庫

明治三十五年三月三十一日第三種郵便物認可